

MHRT Global Watch 11月18日号 ～米政府閉鎖解除も当面は視界不良の状況継続～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年11月18日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	来年1月30日までの暫定予算が成立。政府閉鎖は終了。トランプ大統領はSNSを通じ関税収入の配当として、低中所得層を対象とした2,000ドルの給付に言及。実施されればインフレ押し上げ要因に
	欧州	ドイツ小売業連盟は年末商戦売上高（実質ベース）前年比を横ばいと予想。小売低調の背景に雇用所得環境の改善一服。ユーロ圏の二大国である独仏で失業者が増加。消費回復の足かせに
	中国	10月の主要経済指標は軒並み減速。補助金効果の剥落、過当競争対応の投資抑制、地方政府の財政難が下押し要因に。不動産市場も依然として底入れの兆しうかがえず
	日本	25年Q3成長率は6四半期ぶりのマイナスに。輸出と住宅投資が一時的要因から押し下げに寄与した一方、個人消費と設備投資は底堅く推移。街角景気は改善基調継続。内閣府は基調判断を引き上げ

先週（11/10～11/17）発表の主な経済指標				
経済指標		①	実績	予想
米	政府閉鎖終了			
米	週間小売売上高（11月3日）	前年比（%）	5.9	-
欧	ユーロ圏鉱工業生産（9月）	前月比（%）	0.2	0.7
欧	ユーロ圏GDP（2次速報値）（Q3）	前期比（%）	0.2	0.2
中	鉱工業生産（10月）	前年比（%）	4.9	5.5
中	小売売上高（10月）	前年比（%）	2.9	2.8
中	固定資産投資（10月）	前年比（%）	▲ 1.7	▲ 0.8
中	住宅価格指数（10月）	前年比（%）	▲ 2.2	
日	日銀金融政策決定会合における主な意見（10/29、30日分）			
日	経常収支（9月）	億円	44,833	24,677
日	貿易収支（国際収支）（9月）	億円	② 2,360	-
日	景気ウォッチャー調査（10月）	現状判断DI	49.1	-
日	国内企業物価指数（10月）	前年比（%）	2.7	2.5
日	高市政権に求める経済政策関連アンケート			
日	GDP（1次速報値）（Q3）	前期比年率（%）	▲ 1.8	▲ 2.5
日	設備稼働率（9月）	前月比（%）	2.5	

注目点①米政府閉鎖解除も当面は視界不良の状況継続
政府閉鎖解除の一方で、データ収集の問題などから失業率や物価統計など重要指標が欠損となる可能性。次回12月のFOMCは引き続き視界不良下における政策判断が不可避

注目点②日本の街角景気改善の背景とその持続性
大幅マイナス成長も輸出や住宅の一時的な要因が押し下げ。個人消費など内需は底堅いとの評価。インフレ鈍化や株高などで消費者心理は改善。新政権への期待も持ち直しを後押し

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/18 (火)	米国	週間小売売上高(11月15日)	前年比(%)	-	5.9
		鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.1
		設備稼働率 (9月)	%	-	77.4
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	-	▲ 1.3
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	49.2
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			
11/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	-	▲ 2,374 ↓
		輸出(10月)	前年比(%)	-	4.2
		輸入(10月)	前年比(%)	-	▲ 0.7
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前年比(%)	-	1.6
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 78.3
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	133
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	-	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	2.4
11/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月10日)	万人	-	-
		失業率(9月)	%	-	4.3
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	-	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前年比(%)	-	3.7
			前月比(%)	-	0.3
		中古住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	-	406
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		-	▲ 12.8
11/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	-	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	-	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)		-	50.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)		-	52.5
11/24 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)		-	88.4

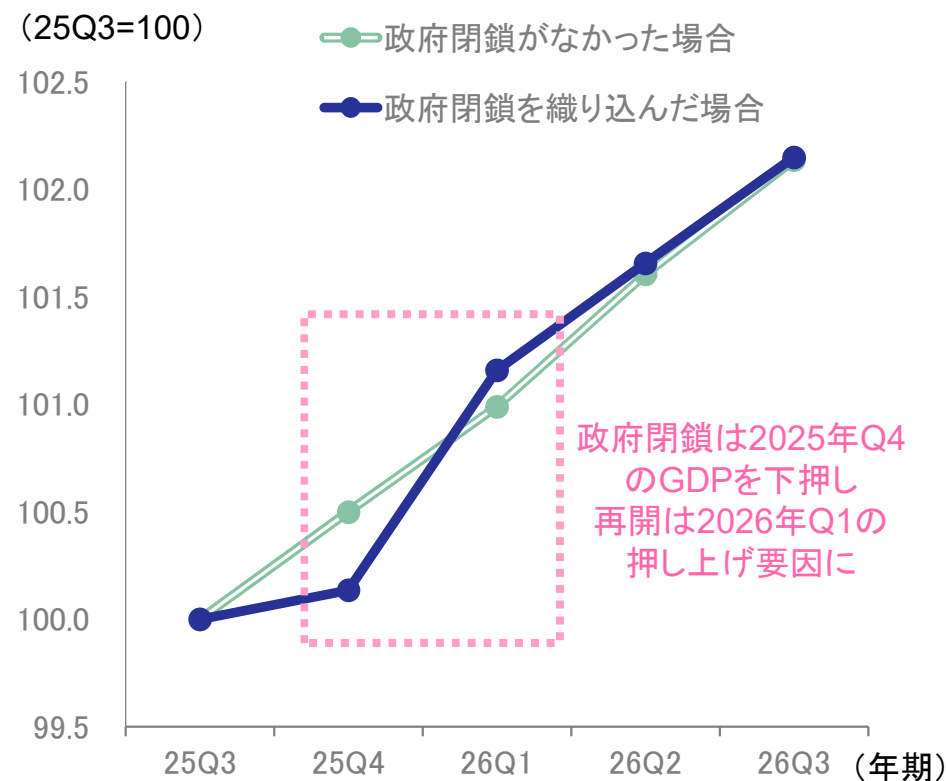
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：過去最長の政府閉鎖は終了も、経済指標の正常化にはなお紆余曲折

- 来年1月30日までの暫定予算が成立。政府機関再開による押し上げ効果を踏まれば、政府閉鎖の悪影響は限定的
 - 米議会予算局(CBO)は、政府閉鎖がなかった場合との対比で、**政府支出の一時停止が2025年Q4のGDPを▲1.5%下押しする一方、2026年Q1は遅延給与の遡及支払いなどが同+0.7%程度押し上げると試算**
- 経済指標の正常化にはなお時間。データ収集の問題から一部は欠損となる可能性大
 - 10月分の経済指標のうち、**家計調査(失業率等)や現地調査(CPI等)に基づく統計は遡ってその時点のデータを収集することが困難とみられ、欠損値となる可能性大**

シナリオ別のGDP水準の推移



(注) CBOが公表する3種類の試算のうち、6週間の政府閉鎖(11月12日まで)を採用
(出所) Congressional Budget Office(CBO)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公表が停止していた経済指標の公表有無の見込み

統計	9月分	10月分	備考
雇用者数	○	○	➢ 事業所調査であるため、 公表予定
失業率	○	× ?	➢ 家計調査であるため、 遡及収集困難
CPI	公表済	× ?	➢ 9月分は来年の社会保障費調整に必要なため公表済(10/24) ➢ 店舗訪問など時点に左右される調査手法のため、 10月分の遡及収集は困難か
小売売上高	○	○ ?	➢ 企業の帳簿データ等から作成するため 遡及収集可 とみられる
貿易統計	○	○ ?	➢ 通関データ等から作成するため、 遡及収集可 とみられる

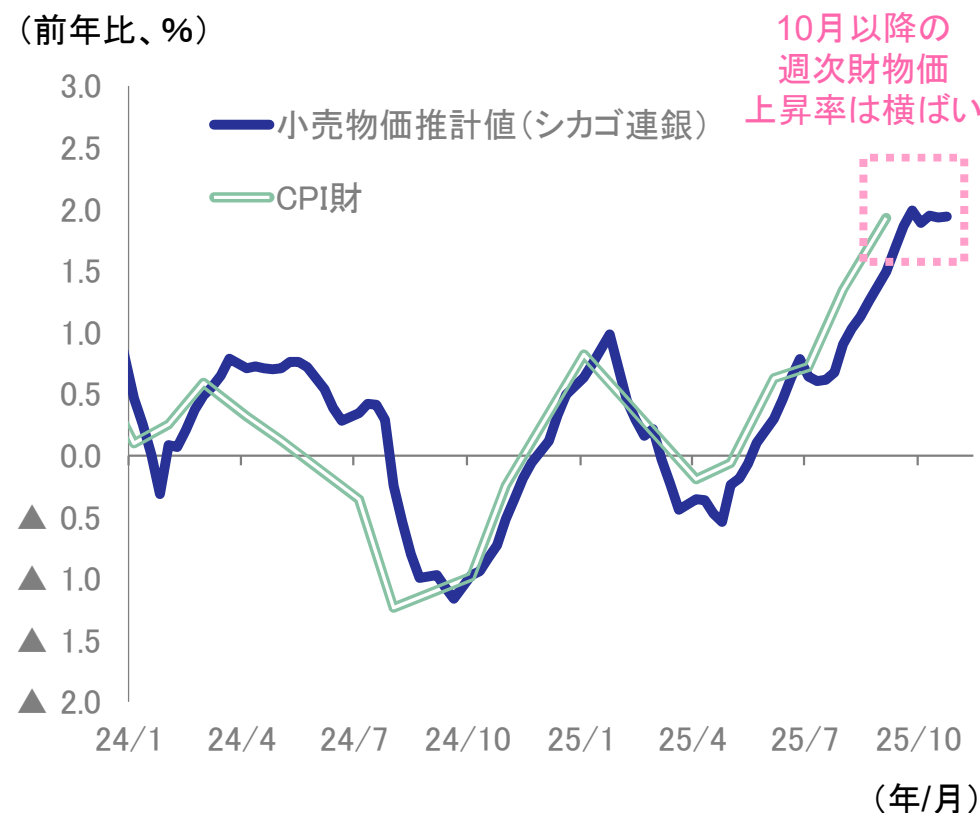
金融政策判断に重要な雇用と物価のデータが公表されない可能性

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:リアルタイムデータでみた10月財物価に加速の兆候はうかがえず

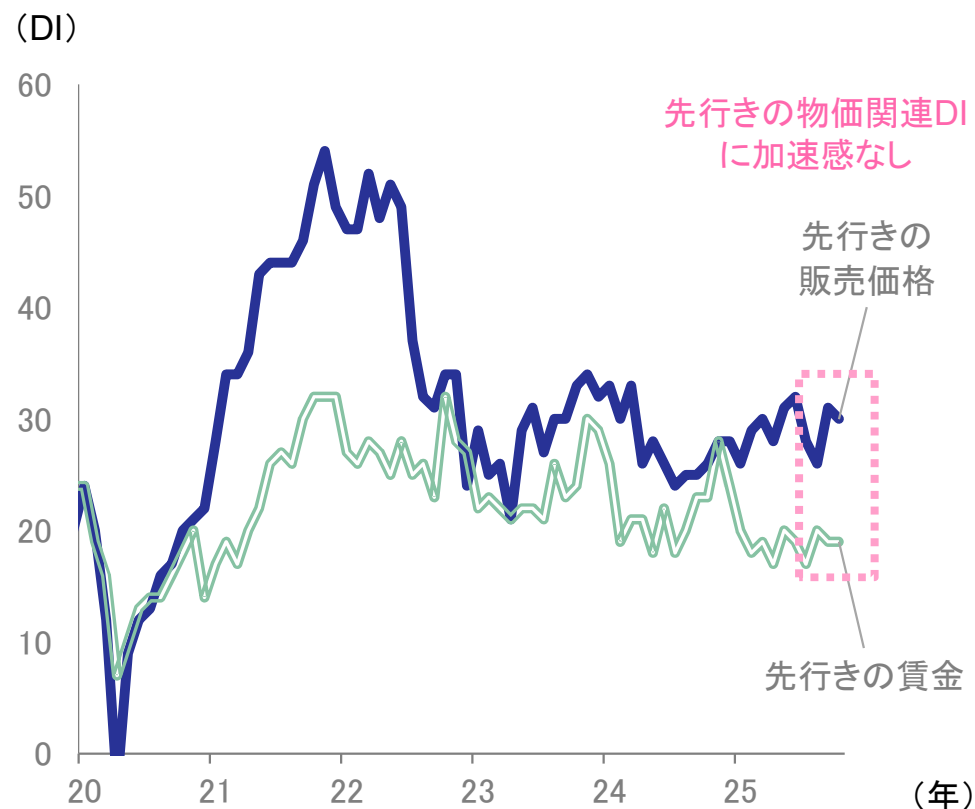
- 10月CPIが公表されない可能性が高まるなか、**物価のリアルタイムデータは財物価の落ち着きを示唆**
 - 週次小売物価(シカゴ連銀)でみた10月の財物価は前年比+2%程度の横ばい圏で推移
 - 第3四半期決算の企業コメントをみると、「価格は**わずかに引き上げ**(自動車)」、「**値上げは非常に選択的に実施**(アパレル)」など、引き続き値上げに慎重な姿勢がうかがえる状況
 - 全米独立企業連盟(NFIB)の月次調査をみても、**先行きの販売価格・賃金に加速感なし**。FOMCメンバーの物価に対する評価を変えるには至らない見込み

週次小売物価の推計値とCPI財の推移



(出所) シカゴ連銀、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米中小企業の先行き販売価格・賃金DI(NFIB)

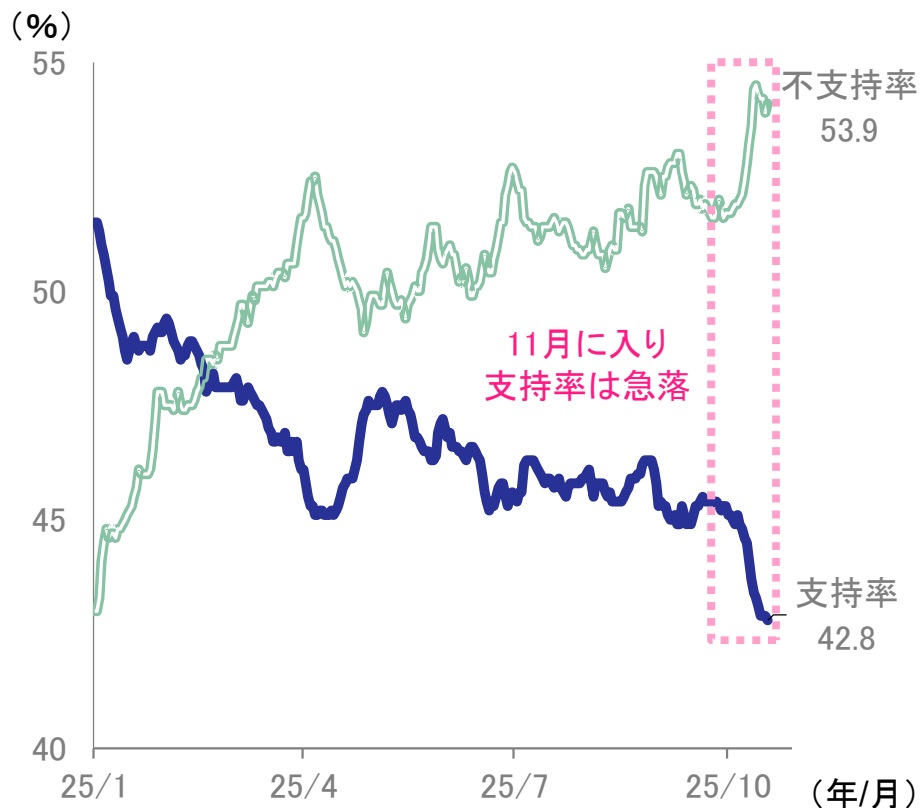


(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:トランプ大統領は関税収入の分配を提案。発言通りに実行されればインフレ再燃の恐れ

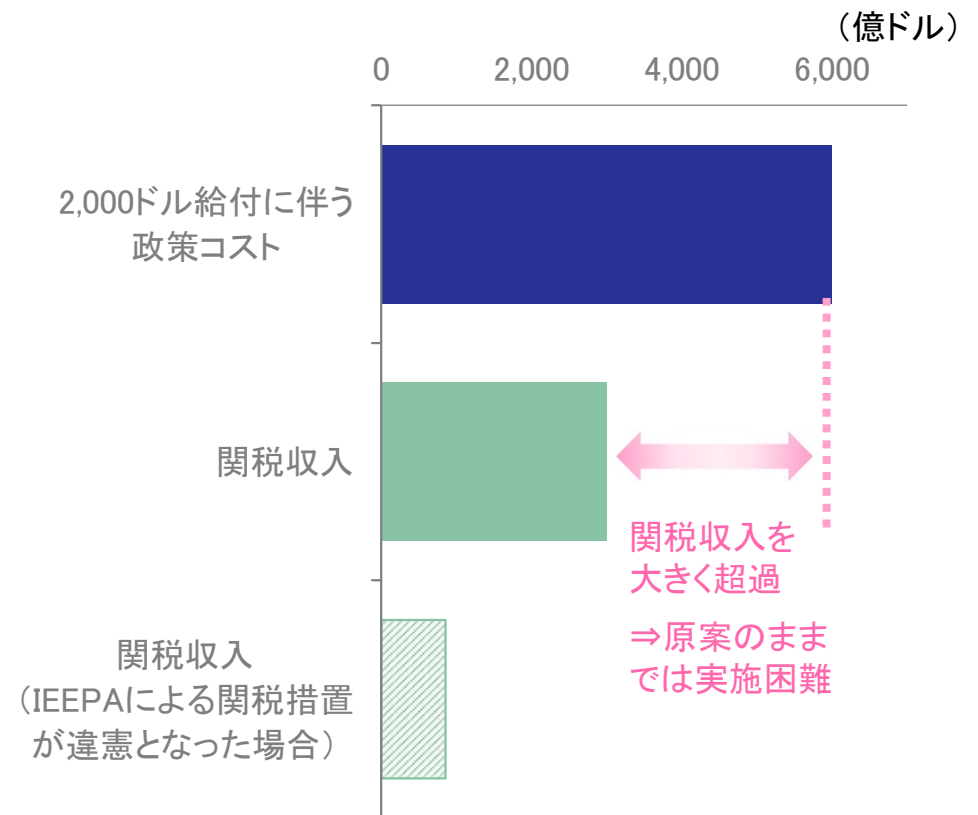
- 支持率が下落するなか、トランプ大統領は**低中所得層に向けた一人当たり2,000ドルの給付**に言及
 - 45%前後で推移してきた**支持率は11月に入り下落傾向が鮮明に**。物価高や雇用減速など、従来からの不満に加え、政府閉鎖の長期化が下押し要因となった模様
 - 低中所得層を対象とした2,000ドル給付の**政策コストは年間6,000億ドルとGDP比2%に上る見込み**。景気を刺激する一方で**インフレを助長する恐れも**
 - なお、関税収入は年間約3,000億ドル程度のため、トランプ大統領の発言通りの金額を給付することは困難

トランプ大統領の支持率・不支持率



(出所) Real Clear Pollingより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2,000ドル給付に伴う政策コストと関税収入の関係



(注) コロナ禍で行われた現金給付策を参考に、年間所得75,000ドル以上の個人については所得が上がるごとに段階的に給付が縮小することを想定

(出所) CRFBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

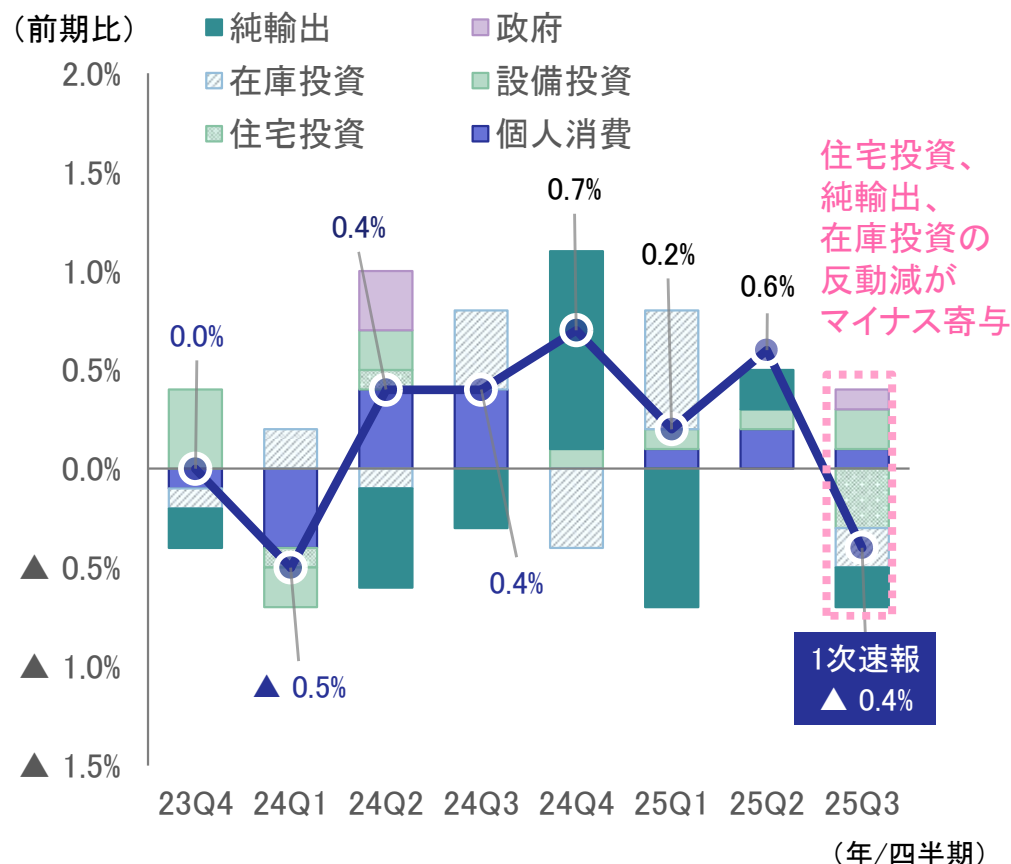
日本:7～9月期はマイナス成長も、住宅投資や輸出の反動減が主因。基調は腰折れせず

■ 2025年7～9月期の実質GDPは前期比▲0.4%（同年率▲1.8%）と、6四半期ぶりのマイナス成長

- 法改正に伴う駆け込み着工の反動で住宅投資が大幅に減少したほか、関税発動前の駆け込み輸出の反動で輸出が減少したことが主因。在庫投資も前期の反動でマイナスに寄与するなど、**一時的なマイナス要因が重なった**格好
- 実質雇用者報酬の改善を背景に個人消費は底堅く推移しているほか、省力化対応など持続的な投資需要を受けて設備投資も増加基調を維持。前期までの回復と均してみれば、**日本経済は緩やかな回復基調を維持していると評価**

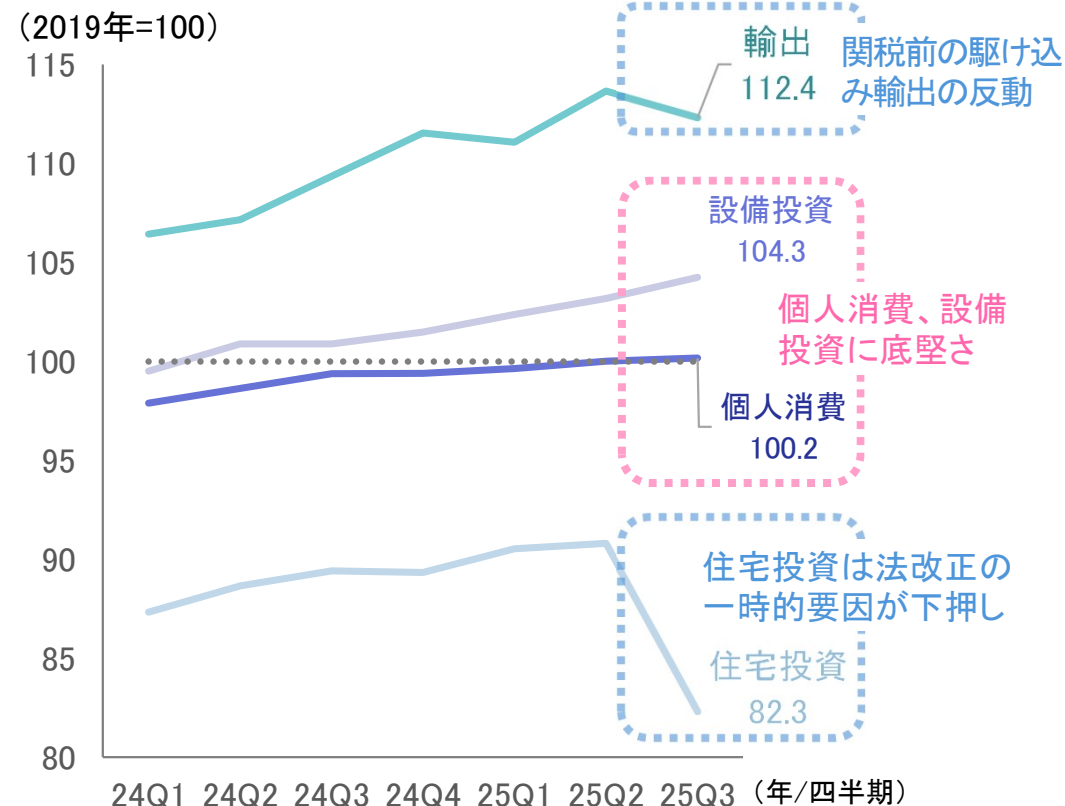
■ 10～12月期は一時的要因のはく落、インフレ鈍化や株価上昇を受けた消費回復の継続等により、プラス成長に復すると予測

実質GDP成長率



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要需要項目の水準



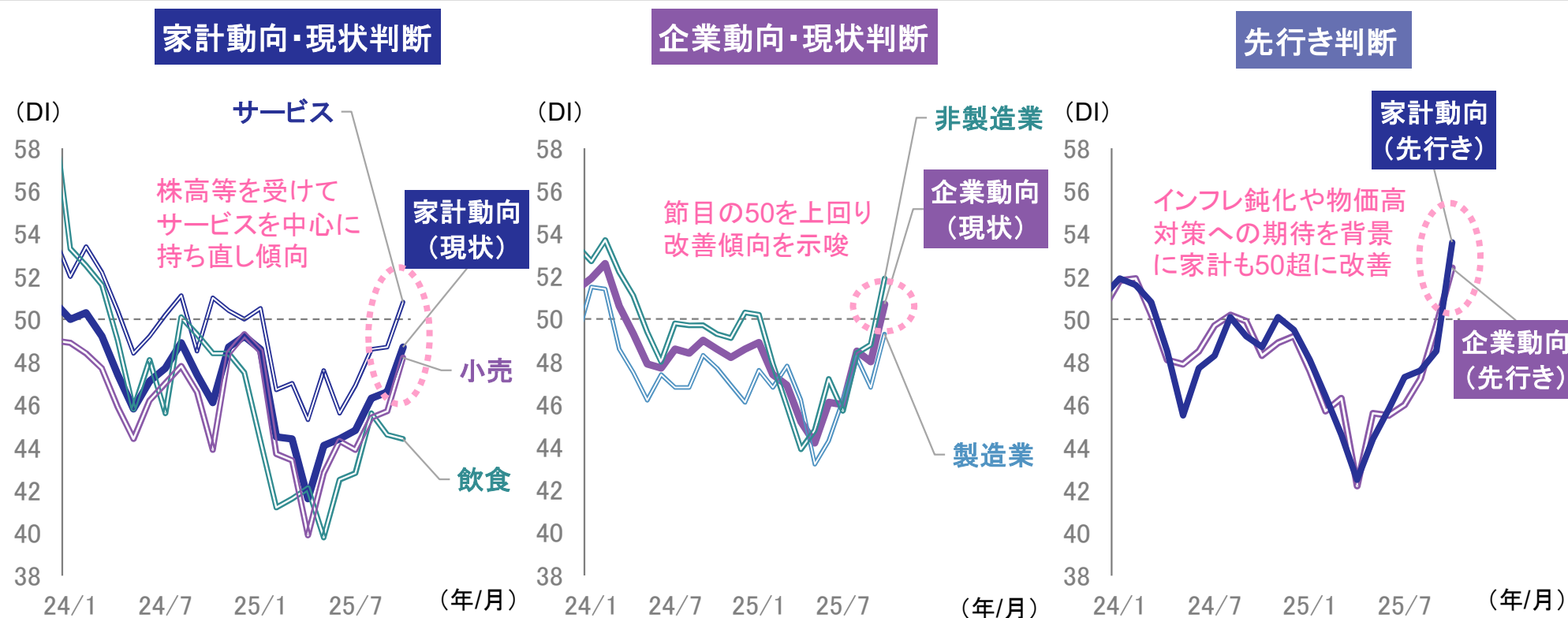
(注) 点線は2019年平均の水準

(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：インフレ鈍化や物価高対策への期待を背景に街角景気は改善

- 10月の景気ウォッチャー調査では、家計動向の現状判断はサービス中心に持ち直し、企業動向も節目の50を超え改善傾向
 - 家計動向(48.7)は「来客数・販売量・単価」が改善。株高を受けた富裕層の消費増加もプラス要因に
 - 企業動向(50.7)は「受注量や販売量」が改善。電池・半導体が好調なほか、米関税の影響が落ち着きつつあるとの声も
- 先行き判断も、インフレ鈍化や高市政権の物価高対策への期待等を受けて改善(家計動向:53.6、企業動向:52.4)
 - 家計の節約志向は根強いものの、「物価高慣れ」や「値上げ鈍化による娯楽消費の増加」を指摘する声も。政府のガソリン税暫定税率廃止等への期待もマインド改善要因。日本経済は緩やかな回復基調との見方を維持する材料と評価

景気判断DI(景気ウォッチャー調査)



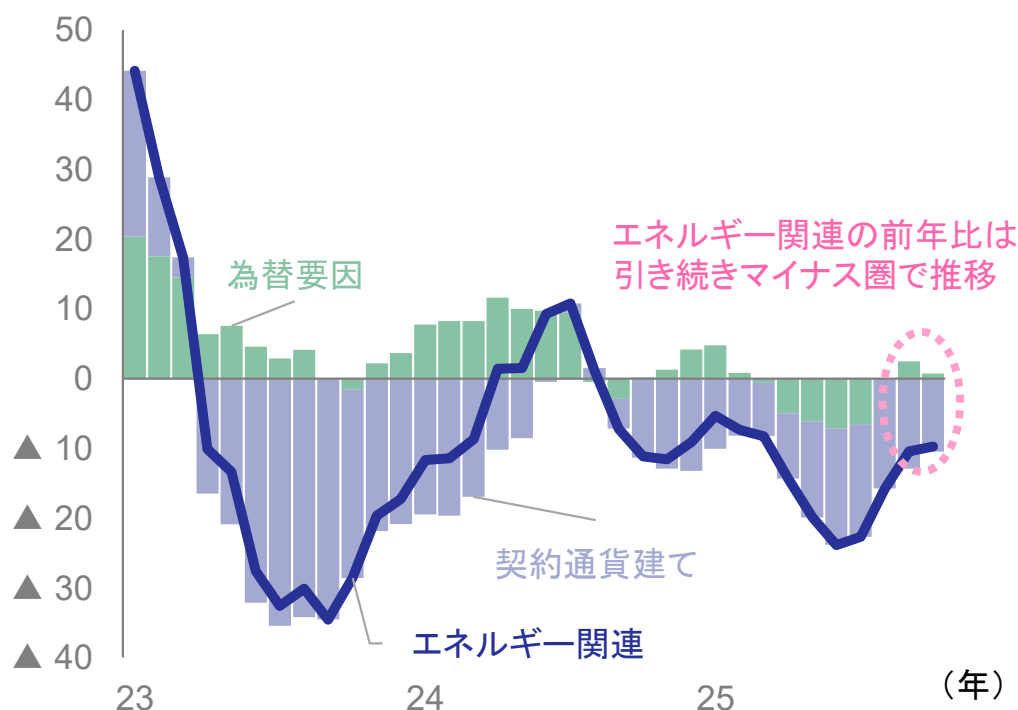
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 輸入物価下落や政府の物価高対策が先行きのインフレを抑制。消費の下支え材料に

- 原油安を受けたエネルギー関連輸入物価の下落を主因に、10月の輸入物価は前年比▲1.5%とマイナス圏の推移が継続
- 輸入物価下落に加えて、高市政権の物価高対策が追加的なインフレ抑制要因に
 - ガソリン税暫定税率(25.1円/L)を12月31日に廃止することで与野党が合意。実施を見込む冬季(2026年1~3月)の電気・ガス代補助と併せて、2026年通年でCPIを▲0.3%Pt程度下押しし、GDPを0.1%Pt程度押し上げ
 - なお、物価高対策によるインフレ率の下押しは一時的。基調的物価の評価(金融政策の判断)には影響せず

エネルギー関連輸入物価(円建て)の推移

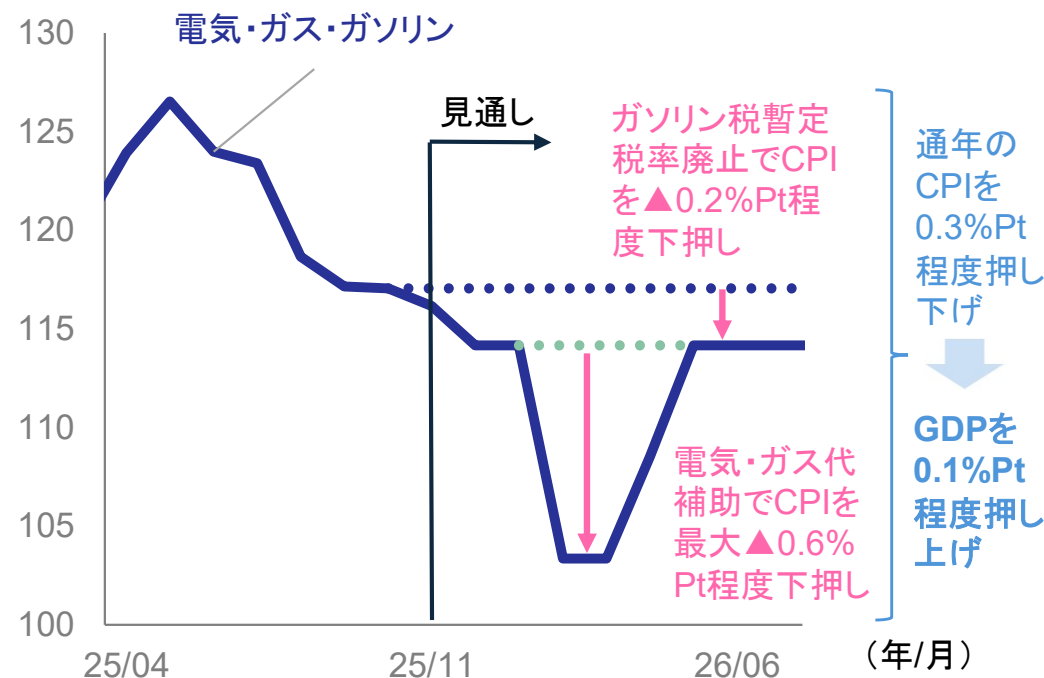
(前年比、%)



(注) エネルギー関連は石油・石炭・天然ガス
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高対策を踏まえた電気・ガス・ガソリン価格の見通し

(2020年=100)



(注) ガソリン補助は定額10円/Lから、11月13日にプラス5円、27日にプラス5円、12月11日にプラス5.1円と段階的に補助金を拡大したのちに暫定税率廃止。電気・ガス代のCPIへの反映は請求月である2月から4月を想定
(出所) 「消費者物価指数」、経済産業省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:ドイツのクリスマス商戦は低調予想。ユーロ圏の個人消費は年末にかけて伸び悩みの公算

■ ドイツの年末商戦は力強さを欠くとの見方

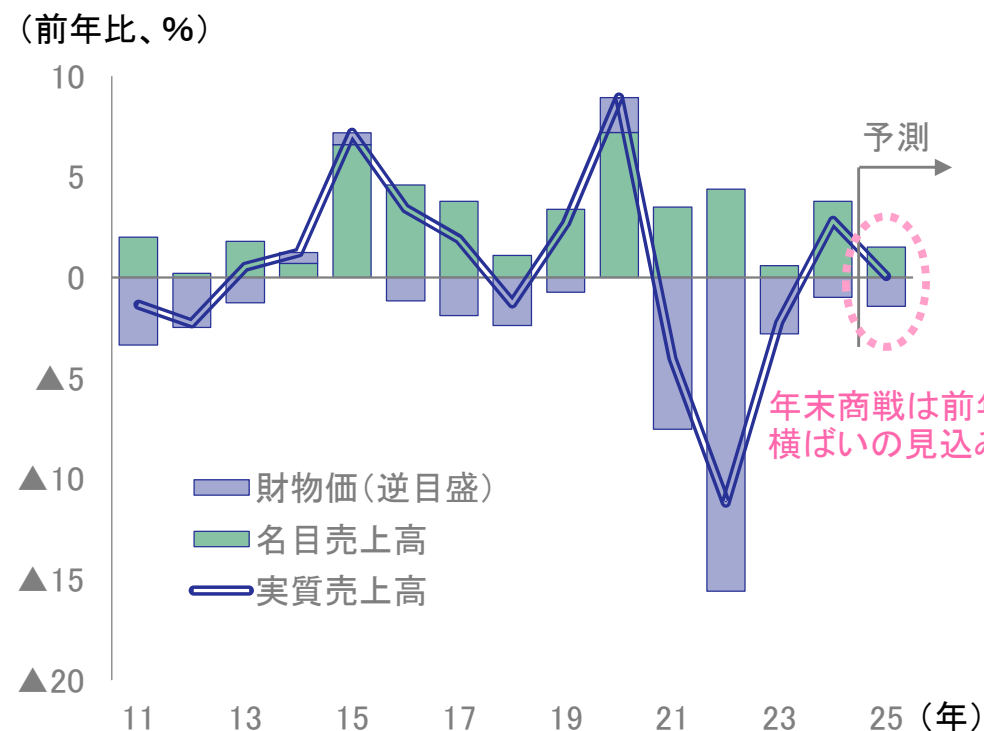
— ドイツ小売業連盟は、年末商戦の小売売上高を前年比+1.5%と予測。実質ベースでは横ばいにとどまる公算

■ ユーロ圏の労働市場は完全雇用の状態だが、足元で改善傾向一服

— ユーロ圏失業率は低水準ながら25年入り後に下げ渋り。ドイツ・フランス等の失業増が要因

— 賃金・雇用の伸び減速を受けて、実質雇用者報酬には頭打ち感。年末にかけての個人消費は伸び悩む見通し

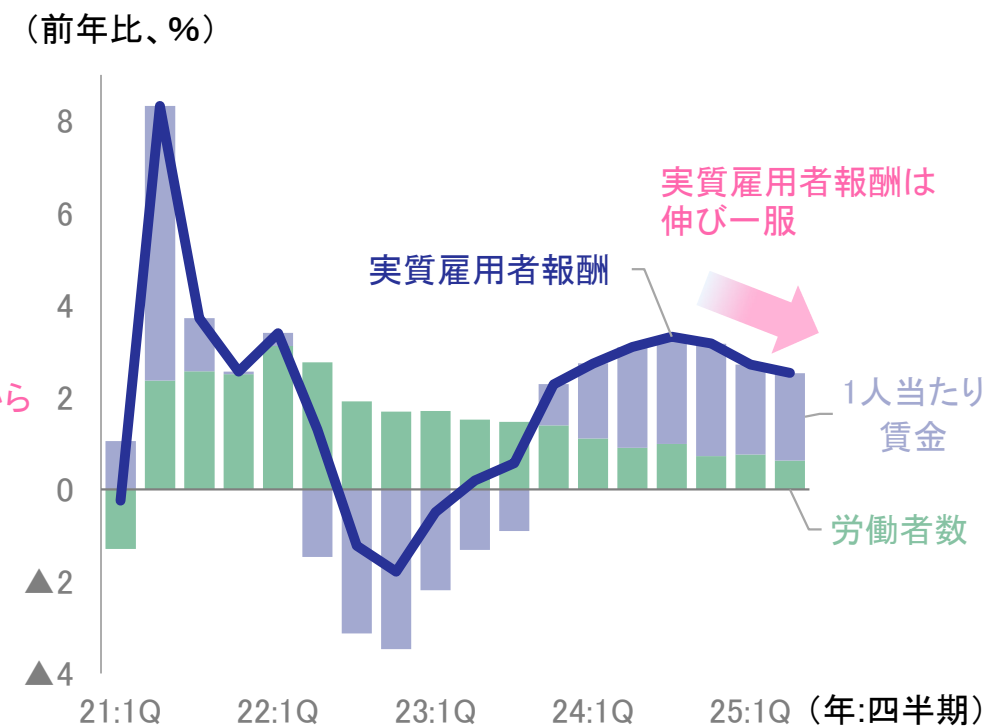
ドイツ:年末商戦売上高



(注) 各年11,12月の売上高。25年の名目売上高はドイツ小売業連盟による予測値、財物価は9月の値を使用

(出所) ドイツ小売業連盟より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:実質雇用者報酬



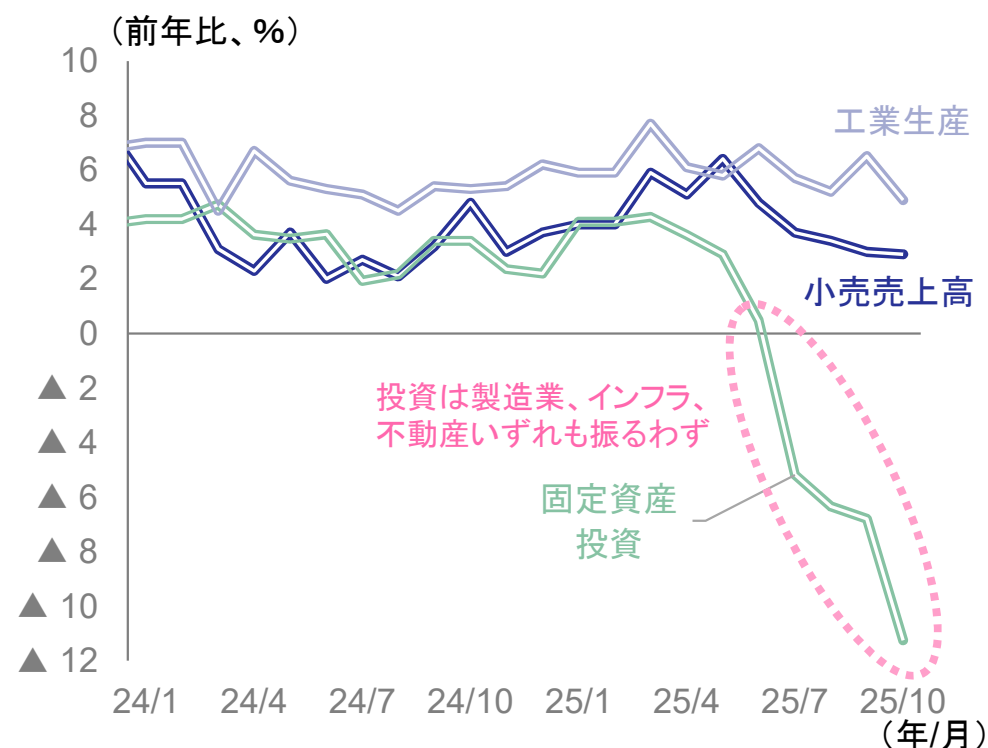
(注) 個人消費デフレーターで実質化

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国: 主要指標は軒並み減速。補助金効果の剥落や過当競争抑制策などが影響

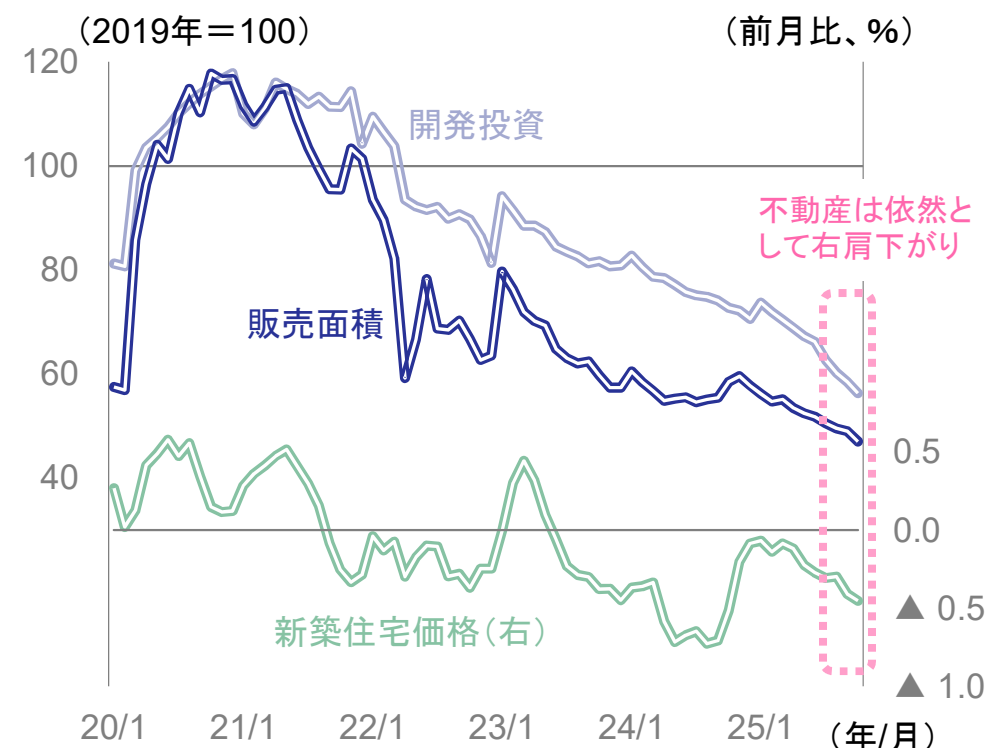
- 10月の主要経済指標は軒並み減速。補助金効果の剥落、過当競争対応の投資抑制、地方政府の財政難が下押し要因に
 - 投資は前年比▲11.2%と、前月(同▲6.8%)から下落幅が拡大。製造業、インフラ、不動産いずれも振るわず
 - 小売は同+2.9%(前月同+3.0%)。補助金の反動で、家電(同▲14.6%)や自動車(同▲6.6%)が大幅減
 - 生産は同+4.9%と、内外需減速を受けて前月(同+6.5%)から減速。輸送機器やロボット、半導体などはなお堅調
- 不動産市場は依然として右肩下がり。10月の販売面積は同▲19.6%(前月同▲11.9%)と不振が鮮明
 - 新築住宅価格(70都市平均)は前月比▲0.5%。地方都市ほど下落幅大。中古は一級都市が大幅下落(同▲1.0%)

主要経済指標(消費・生産・投資)



(注) 固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産指標(販売面積・開発投資・新築住宅価格)

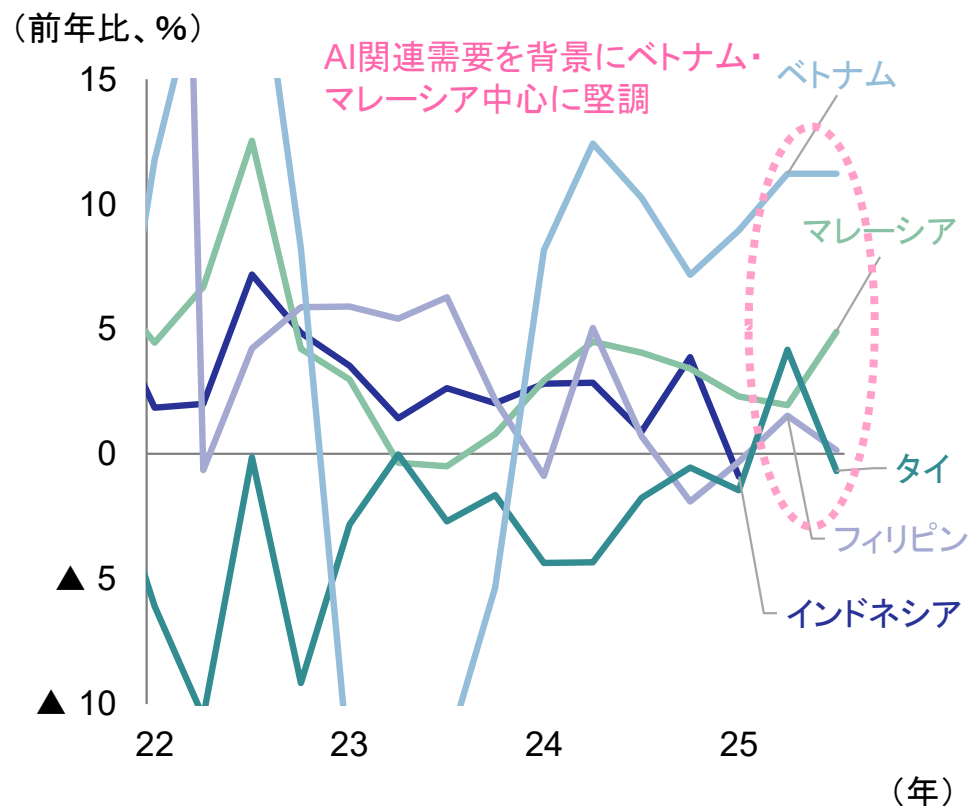


(注) 販売面積と開発投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:生産は総じて堅調だが、フィリピンでは中国製品の流入が家電生産を圧迫

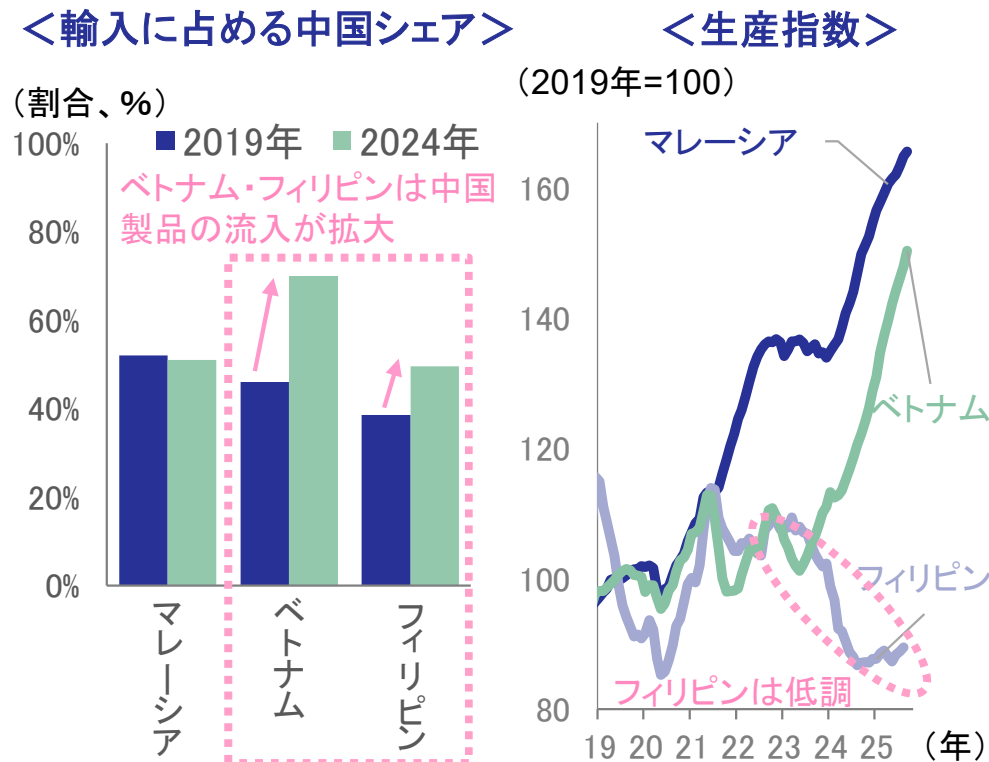
- 2025年7～9月期のASEAN5の生産は全体として堅調さを維持。**ベトナム・マレーシアが特に好調**
 - AI関連部材の需要拡大を受け、8月の相互関税発動後も電子部品を中心に生産が拡大
- **家電セクター(テレビ・洗濯機・PC等)では中国製品の流入が拡大し、一部の国では生産を下押し**
 - ベトナムやフィリピンで中国製品の輸入シェアが上昇。うちフィリピンでは、中国からの最終製品の流入が価格競争を招き、国内の生産を下押ししている模様。一方、ベトナムは迂回輸出拠点としての性格が強く生産への影響はみられず
 - マレーシアは中国製家電の流入増は限定的。所得増加による消費拡大を見据えた現地生産強化が生産を押し上げ

ASEAN5:生産指数



(出所)CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家電最終財(中国製品)の流入と家電生産の推移



(注)左図:ベトナムは2023年。右図:マレーシア、フィリピンはConsumer ElectronicsとDomestic Appliancesの単純平均、ベトナムはConsumer ElectronicsとHousehold Electrical Applianceの単純平均を使用。12カ月移動平均

(出所)CEIC、Comtrade、RIETIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回	
10/21 (火)	米国	週間小売売上高(10月13日)	前年比(%)	5.0	5.9	
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日) 4.75%に据え置き				
10/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	▲ 2,374	▲ 2,502	
		輸出(9月)	前年比(%)	4.2	▲ 0.1	
		輸入(9月)	前年比(%)	3.0	▲ 5.5	
10/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月13日)	万人	-	-	
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	406.0	400	
	韓国	韓国金融政策決定会合 2.50%に据え置き				
10/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.9	2.7	
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.9	2.7	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)		53.6	55	
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	3.0	2.9	
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	0.3	0.4	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	3.0	3.1	
			前月比(%)	0.2	0.3	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)			52.2	51.2
10/27 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(10月)			88.4	87.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
10/28 (火)	米国	週間小売売上高(10月20日) 前年比(%)	5.2	5.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	94.6	95.6
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月) 前年比(%)	1.6	1.8
		FOMC(28・29日)		
10/29 (水)	日本	消費者態度指数(10月)	35.8	35.3
		日銀金融政策決定会合(29・30日)		
	米国	中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比(%)	0.0	4.2
	欧州	ECB政策理事会(29・30日)		
10/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月20日) 万人	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3) 前期比(%)	0.2	0.1
10/31 (金)	日本	鉱工業生産(9月) 前月比(%)	2.2	▲ 1.5
		百貨店・スーパー販売額(9月) 前年比(%)	3.4	3.3
		新設住宅着工戸数(9月) 前年比(%)	▲ 7.3	▲ 9.8
		完全失業率(9月) %	2.6	2.6
		有効求人倍率(9月) 倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	2.8	2.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	2.8	2.5
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)	43.8	40.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月) 前年比(%)	2.1	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月) 前年比(%)	2.4	2.4
	中国	製造業PMI(10月)	49.0	49.8
		非製造業PMI(10月)	50.1	50.0
11/3 (月)	米国	ISM製造業指数(10月)	48.7	49.1
	中国	財新製造業PMI(10月)	50.6	51.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
11/4 (火)	米国	週間小売売上高(10月27日) 前年比(%)	5.7	5.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日)	15%に据え置き	
11/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(10月)	52.4	50.0
		ADP民間雇用者数(10月) 前月差(万人)	4.2	▲ 2.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)	52.5	52.2
	中国	財新サービス業PMI(10月)	52.6	52.9
11/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月27日) 万人	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月) 前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き	
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)		
11/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月) 前年比(%)	1.8	2.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)	50.3	53.6
	中国	貿易収支(10月) 10億ドル	90.1	90.5
		輸出総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	▲ 1.1	8.3
		輸入総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	1.0	7.4
11/9 (日)	中国	消費者物価指数(10月) 前年比(%)	0.2	▲ 0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
11/11 (火)	日本	経常収支(9月)	億円	44,833	37,014
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	49.1	47.1
	米国	週間小売売上高(11月3日)	前年比(%)	5.9	5.7
11/12 (水)	米国	耐久財受注(9月)	前月比(%)	-	-
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	-	-
11/13 (木)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	2.7	2.8 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(11月8日)	万人	-	21.8
		消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	3.0
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	-	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	3.0
			前月比(%)	-	0.2
		財政収支(10月)	10億ドル	-	198.0
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	-	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(9月)	前月比(%)	0.2	▲ 1.1 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
11/14 (金)	米国	小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.6
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.6
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.8
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.3
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	1.0
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	0.2	0.2
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	4.9	6.5
		小売売上高(10月)	前年比(%)	2.9	3.0
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	▲ 1.7	▲ 0.5
11/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 1.8	2.3 ↑
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	2.5	▲ 2.3
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	-	722.7
		個人所得(9月)	前月比(%)	-	0.4
		消費支出(9月)	前月比(%)	-	0.6
		実質消費支出(9月)	前月比(%)	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月)	前年比(%)	-	2.7
			前月比(%)	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.9
			前月比(%)	-	0.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		18.7	10.7
		GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
日 本	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)
	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)
	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)
	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)
	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネースtock(1月速報)
	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)
	12 マネースtock(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	14 マネースtock(12月速報)	16 設備稼働率(12月)
	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10～12月期1次速報)
	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネースtock(11月速報)	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)
	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)
	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)
	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)
	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)
	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)
	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)
	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨	27 住宅着工統計(1月)
	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)	29 消費動向調査(1月)	
	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 労働力調査(12月)	
	28 一般職業紹介(10月)	19 消費者物価(11月全国)	30 消費者物価(1月都区部)	
	28 住宅着工統計(10月)	24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 商業動態統計(12月速報)	
		25 住宅着工統計(11月)	30 鉱工業生産(12月速報)	
		26 労働力調査(11月)	30 一般職業紹介(12月)	
		26 消費者物価(12月都区部)	30 住宅着工統計(12月)	
		26 商業動態統計(11月速報)		
		26 鉱工業生産(11月速報)		
		26 一般職業紹介(11月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11～2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	3 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	7 製造業新規受注(11月)	4 製造業新規受注(12月)
	4 貿易収支(9月)	3 非製造業ISM指数(11月)	8 貿易収支(11月)	5 貿易収支(12月)
	4 製造業新規受注(9月)	4 貿易収支(10月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	5 労働生産性(10～12月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(10月)	5 雇用統計(11月)	9 雇用統計(12月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	6 労働生産性(7～9月期暫定)	5 製造業新規受注(10月)	12 米3年国債入札	6 雇用統計(1月)
	7 雇用統計(10月)	5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	12 米10年国債入札	11 CPI(1月)
	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	8 米3年国債入札	13 米30年国債入札	12 PPI(1月)
	10 米3年国債入札	9 労働生産性(7～9月期改定)	13 CPI(12月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	12 米10年国債入札	9 FOMC(9・10日)	14 PPI(12月)	17 小売売上高(1月)
	13 CPI(10月)	9 米10年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	13 米30年国債入札	10 CPI(11月)	15 小売売上高(12月)	18 住宅着工・許可件数(1月)
	14 PPI(10月)	11 PPI(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	14 小売売上高(10月)	11 米30年国債入札	21 米20年国債入札	25 新築住宅販売件数(1月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	21 住宅着工・許可件数(12月)	26 個人所得・消費支出(1月)
	18 ネット対米証券投資(9月)	16 住宅着工・許可件数(11月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	26 GDP(10～12月期暫定)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	26 米2年国債入札	26 耐久財受注(1月)
	18 FOMC議事録(10/28・29分)	17 米20年国債入札	27 米5年国債入札	
	19 住宅着工・許可件数(10月)	17 小売売上高(11月)	27 FOMC(27・28日)	
	19 米20年国債入札	18 経常収支(7～9月期)	27 新築住宅販売件数(12月)	
	20 中古住宅販売件数(10月)	18 ネット対米証券投資(10月)	28 耐久財受注(12月)	
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	29 米7年国債入札	
	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 個人所得・消費支出(11月)	29 個人所得・消費支出(12月)	
	21 景気先行指数(11月)	19 GDP(7～9月期確定)	29 GDP(10～12月期速報)	
	24 米2年国債入札	19 企業収益(7～9月期改定)	30 雇用コスト指数(10～12月期)	
	25 中古住宅販売仮契約指数(10月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	25 米5年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)		
	26 個人所得・消費支出(10月)	19 景気先行指数(12月)		
	26 GDP(7～9月期暫定)	22 米2年国債入札		
	26 企業収益(7～9月期暫定)	23 新築住宅販売件数(11月)		
	26 新築住宅販売件数(10月)	23 米5年国債入札		
	26 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)		
	26 ページブック(地区連銀経済報告)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 米7年国債入札		
	26 米7年国債入札	29 中古住宅販売仮契約指数(11月)		
	28 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)		
		30 FOMC議事録(12/9・10分)		
欧 州	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日)		4 ECB政策理事会(4・5日)
		18 英中銀金融政策委員会(18日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？

～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

(2025年11月7日発刊)

ITバブル崩壊型の調整なら
ゼロ成長近傍に。リーマン
型の調整となれば景気は
大きく悪化

【みずほレポート】

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？
～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年11月7日

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① AIブームの功罪

米国経済の押し上げ効果と同時にくすぶるブーム終焉懸念

ポイント② AIブーム終焉の影響

ITバブル崩壊型の調整に。逆資産効果は過去対比大

ポイント③ さらなるリスクの芽

リーマン型の金融危機リスクは些少。ただし火種となり得る動きも

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0142.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

「中国式イノベーション」は持続可能か？

～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

(2025年11月5日 発刊)

中国式イノベーションを「国家の戦略的主導と民間の市場志向が組み合わさった技術革新モデル」と定義し、その実力と行方を分析

【みずほレポート】

「中国式イノベーション」は持続可能か？
～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査部

2025年11月5日

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 「中国式イノベーション」と中国の産業政策
「中国式イノベーション」とは何か？ 中国の産業政策との関係は？
2. 中国のイノベーション能力の検証
中国のイノベーション能力はどの程度か？ 弱点はあるのか？
3. 「中国式イノベーション」の行方
「中国式イノベーション」は持続可能なのか？

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0141.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。